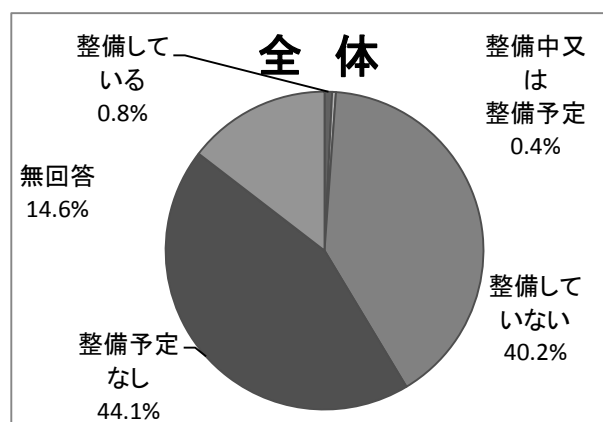


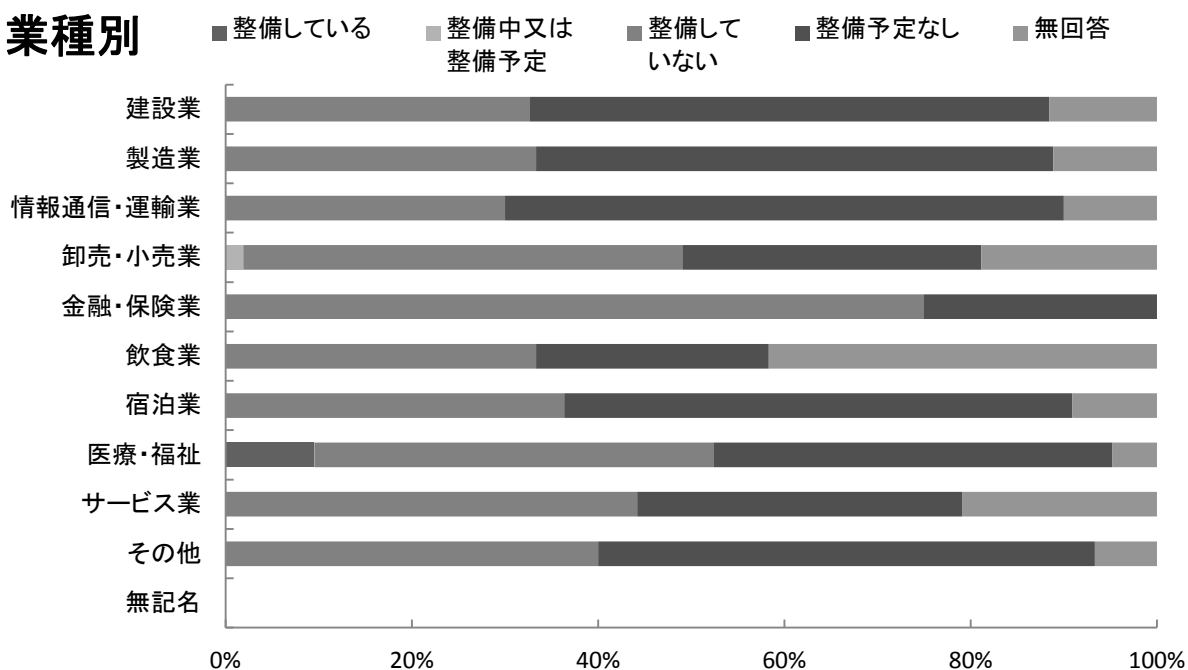
事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、0.8%（2社）である。また「整備中または整備予定」の事業所は0.4%（1社）である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「医療・福祉」のみで、整備している割合は9.5%（21社中2社）である。

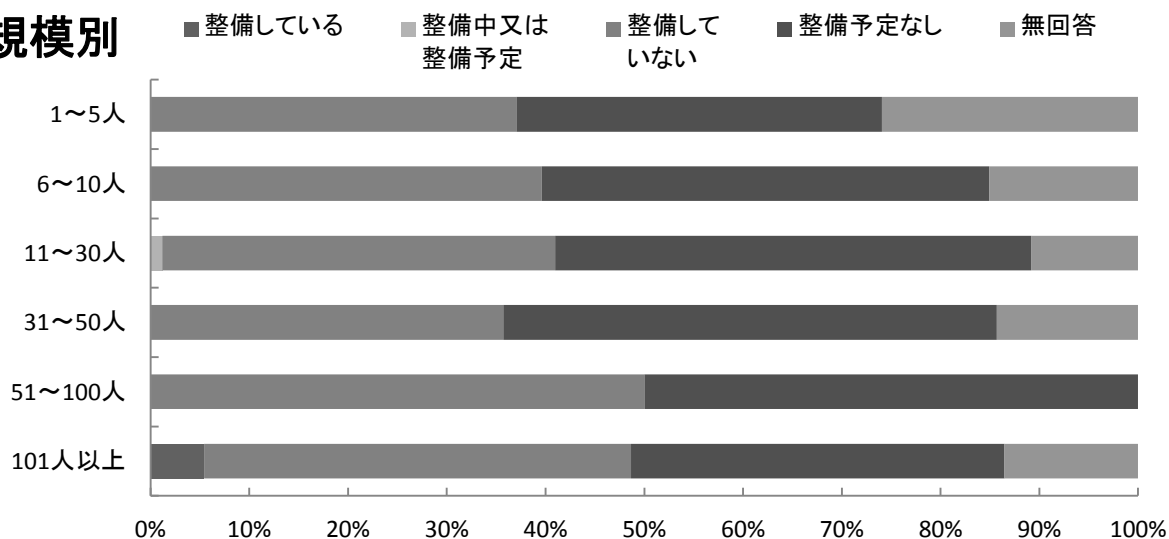
規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは従業員数が「101人以上」の事業所のみで、整備している割合は5.4%（37社中2社）である。



業種別



規模別



23-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
全 体	0.8%	0.4%	40.2%	44.1%	14.6%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
全 体	2社	1社	105社	115社	38社	261社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
建設業			32.7%	55.8%	11.5%
製造業			33.3%	55.6%	11.1%
情報通信・運輸業			30.0%	60.0%	10.0%
卸売・小売業		1.9%	47.2%	32.1%	18.9%
金融・保険業			75.0%	25.0%	
飲食業			33.3%	25.0%	41.7%
宿泊業			36.4%	54.5%	9.1%
医療・福祉	9.5%		42.9%	42.9%	4.8%
サービス業			44.2%	34.9%	20.9%
その他			40.0%	53.3%	6.7%
無記名					

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
建設業			17社	29社	6社	52社
製造業			12社	20社	4社	36社
情報通信・運輸業			3社	6社	1社	10社
卸売・小売業		1社	25社	17社	10社	53社
金融・保険業			6社	2社		8社
飲食業			4社	3社	5社	12社
宿泊業			4社	6社	1社	11社
医療・福祉	2社		9社	9社	1社	21社
サービス業			19社	15社	9社	43社
その他			6社	8社	1社	15社
無記名						
合 計	2社	1社	105社	115社	38社	261社

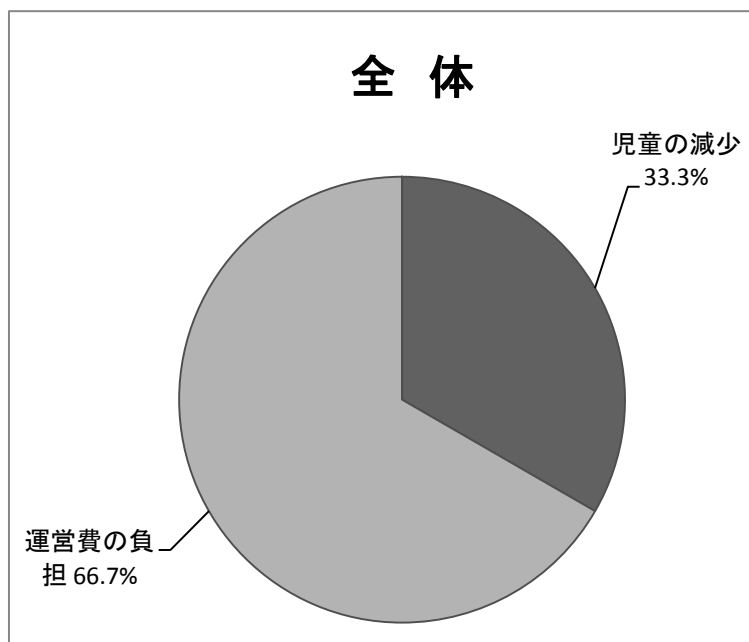
規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
1～5人			37.0%	37.0%	25.9%
6～10人			39.6%	45.3%	15.1%
11～30人		1.2%	39.8%	48.2%	10.8%
31～50人			35.7%	50.0%	14.3%
51～100人			50.0%	50.0%	
101人以上	5.4%		43.2%	37.8%	13.5%

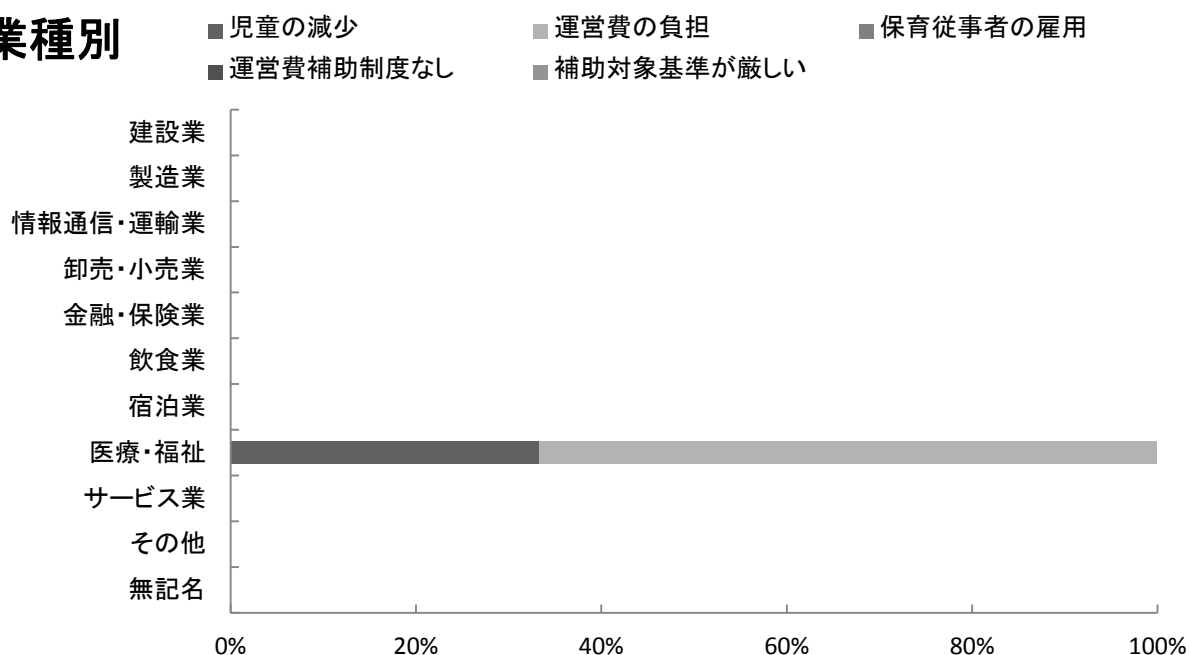
規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
1～5人			20社	20社	14社	54社
6～10人			21社	24社	8社	53社
11～30人		1社	33社	40社	9社	83社
31～50人			5社	7社	2社	14社
51～100人			10社	10社		20社
101人以上	2社		16社	14社	5社	37社
合 計	2社	1社	105社	115社	38社	261社

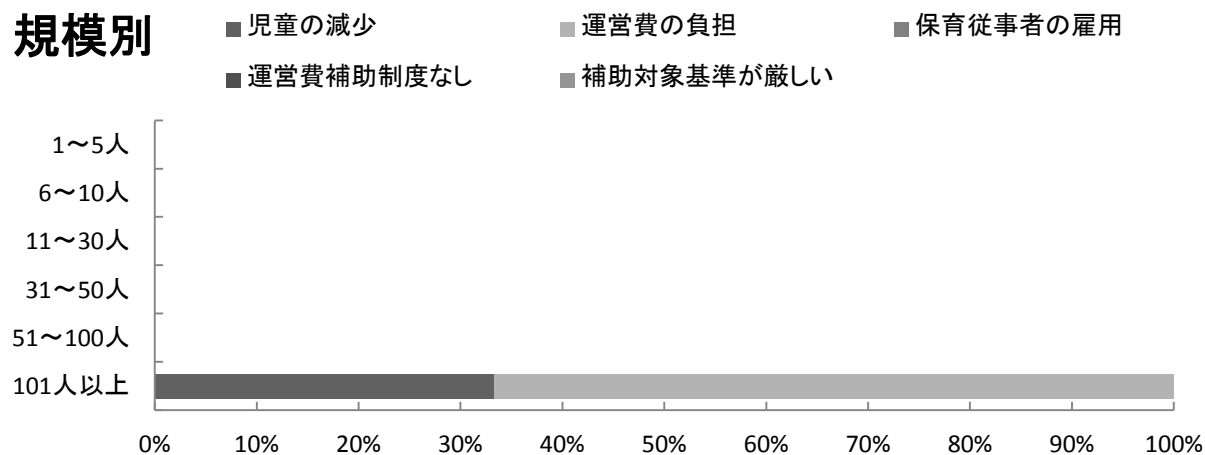
事業所内託児施設を運営している事業所において問題となっていることは、「児童数の減少」が33.3%、「運営費の負担」が66.7%である。



業種別



規模別



23-3 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合（％）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全 体	33. 3%	66. 7%			

問題となっている要因の割合（社）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
全 体	1社	2社				3社

※事業所内託児施設を運営していて問題となっていることがあると回答している事業所は2社であるが、複数の問題点を挙げている事業所があるため、合計が2社ではなく3社となっている。

業種別

問題となっている要因の割合（％）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	33. 3%	66. 7%			
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合（社）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	1社	2社				3社
サービス業						
その他						
無記名						
合 計	1社	2社				3社

規模別

問題となっている要因の割合（％）

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1～5人					
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人					
101人以上	33. 3%	66. 7%			

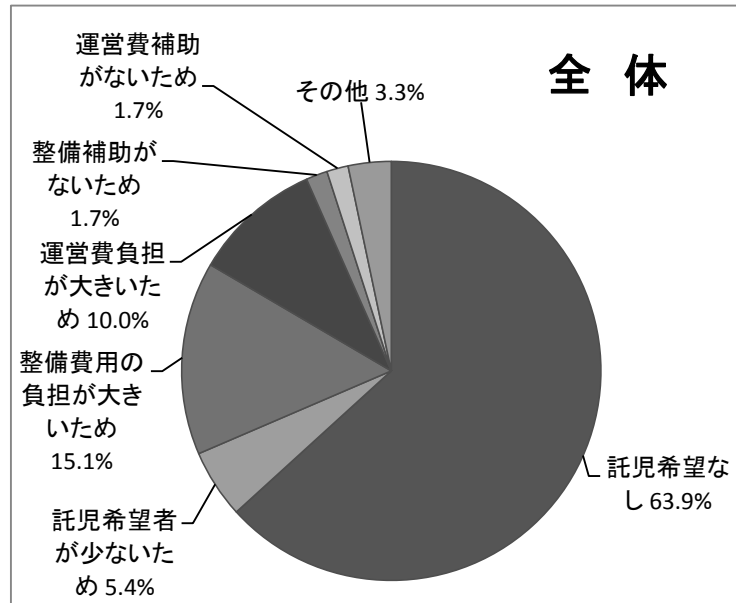
規模別

問題となっている要因の割合（社）

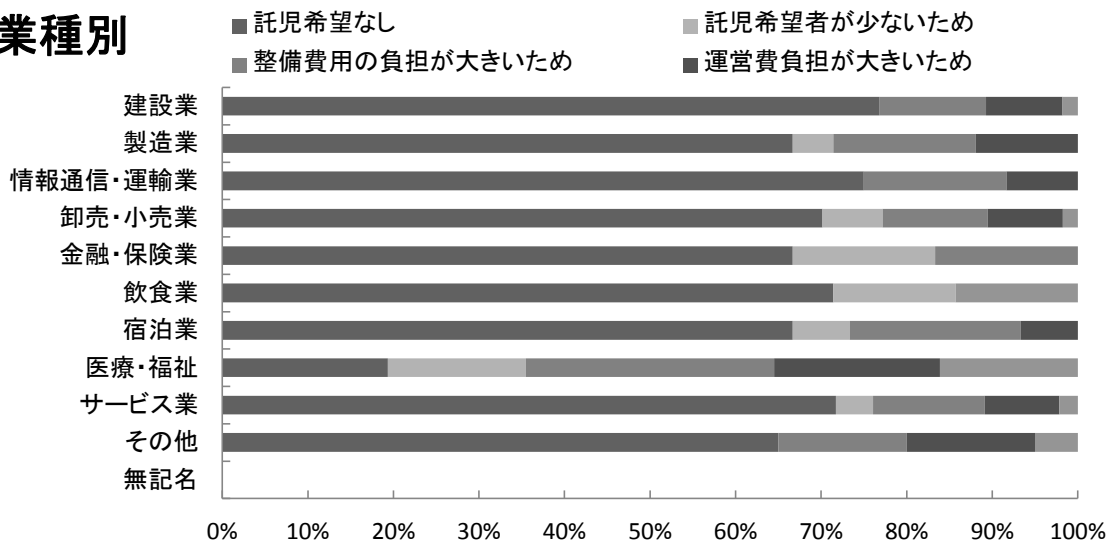
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
1～5人						
6～10人						
11～30人						
31～50人						
51～100人						
101人以上	1社	2社				3社
合 計	1社	2社				3社

事業所内託児所施設の設置について、「整備していない」「整備予定なし」と回答した事業所において、その理由としては職員からの「託児希望がない」が63.9%で最も割合が高い。

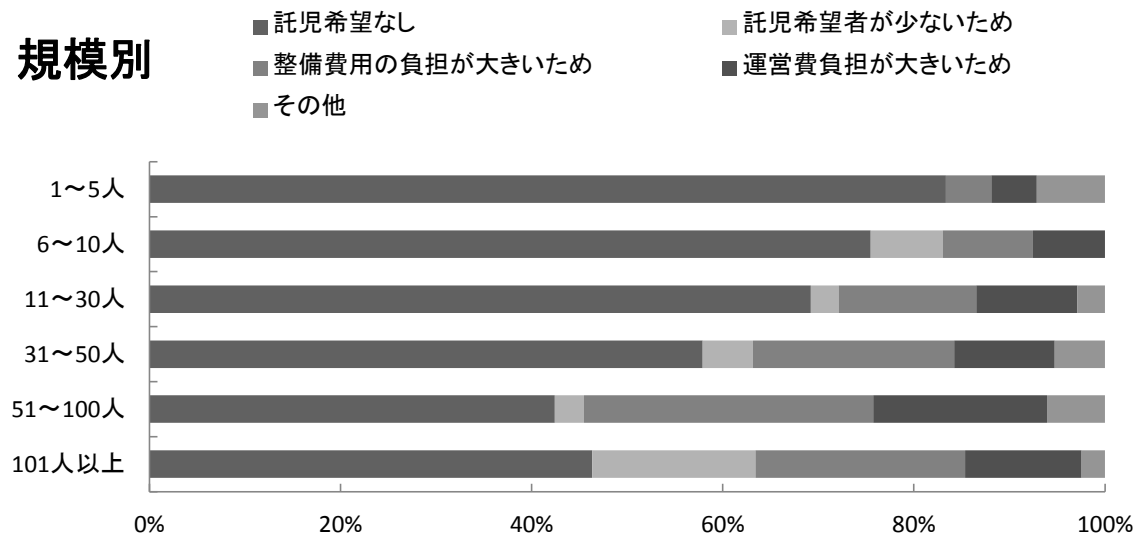
その他の理由としては「整備費用の負担が大きい」「運営費負担が大きい」など費用負担に関する問題が28.5%である。



業種別



規模別



23-4 現在のところ事業所内託児整備の予定のない理由

整備の予定のない理由の割合（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全 体	63.9%	5.4%	15.1%	10.0%	0.7%	1.7%	3.3%

整備の予定のない理由の割合（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合 計
全 体	191社	16社	45社	30社	2社	5社	10社	299社

※現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は220社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が220社ではなく299社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	70.5%		11.5%	8.2%	1.6%	6.6%	1.6%
製造業	66.7%	4.8%	16.7%	11.9%			
情報通信・運輸業	75.0%		16.7%	8.3%			
卸売・小売業	70.2%	7.0%	12.3%	8.8%			1.8%
金融・保険業	66.7%	16.7%	16.7%				
飲食業	71.4%	14.3%					14.3%
宿泊業	66.7%	6.7%	20.0%	6.7%			
医療・福祉	19.4%	16.1%	29.0%	19.4%			16.1%
サービス業	68.8%	4.2%	12.5%	8.3%	2.1%	2.1%	2.1%
その他	65.0%		15.0%	15.0%			5.0%
無記名							

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合 計
建設業	43社		7社	5社	1社	4社	1社	61社
製造業	28社	2社	7社	5社				42社
情報通信・運輸業	9社		2社	1社				12社
卸売・小売業	40社	4社	7社	5社			1社	57社
金融・保険業	4社	1社	1社					6社
飲食業	5社	1社					1社	7社
宿泊業	10社	1社	3社	1社				15社
医療・福祉	6社	5社	9社	6社			5社	31社
サービス業	33社	2社	6社	4社	1社	1社	1社	48社
その他	13社		3社	3社			1社	20社
無記名								
合 計	191社	16社	45社	30社	2社	5社	10社	299社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

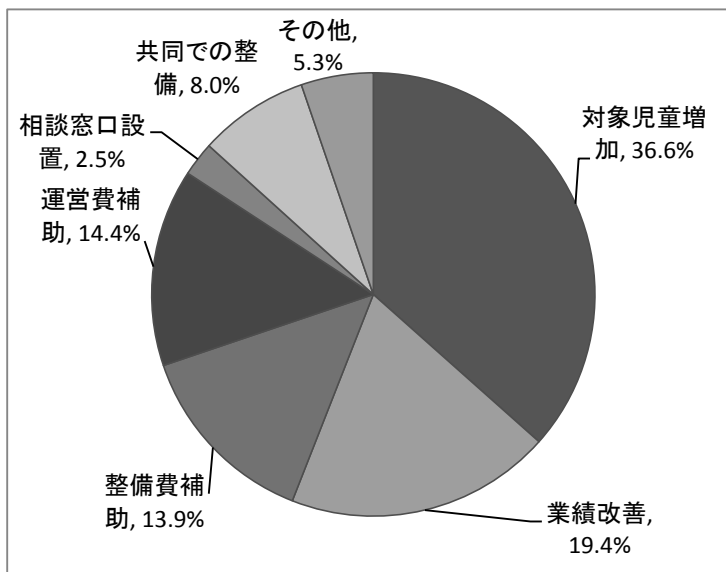
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	83.3%		4.8%	4.8%			7.1%
6～10人	74.1%	7.4%	9.3%	7.4%		1.9%	
11～30人	65.5%	2.7%	13.6%	10.0%	1.8%	3.6%	2.7%
31～50人	57.9%	5.3%	21.1%	10.5%			5.3%
51～100人	42.4%	3.0%	30.3%	18.2%			6.1%
101人以上	46.3%	17.1%	22.0%	12.2%			2.4%

規模別

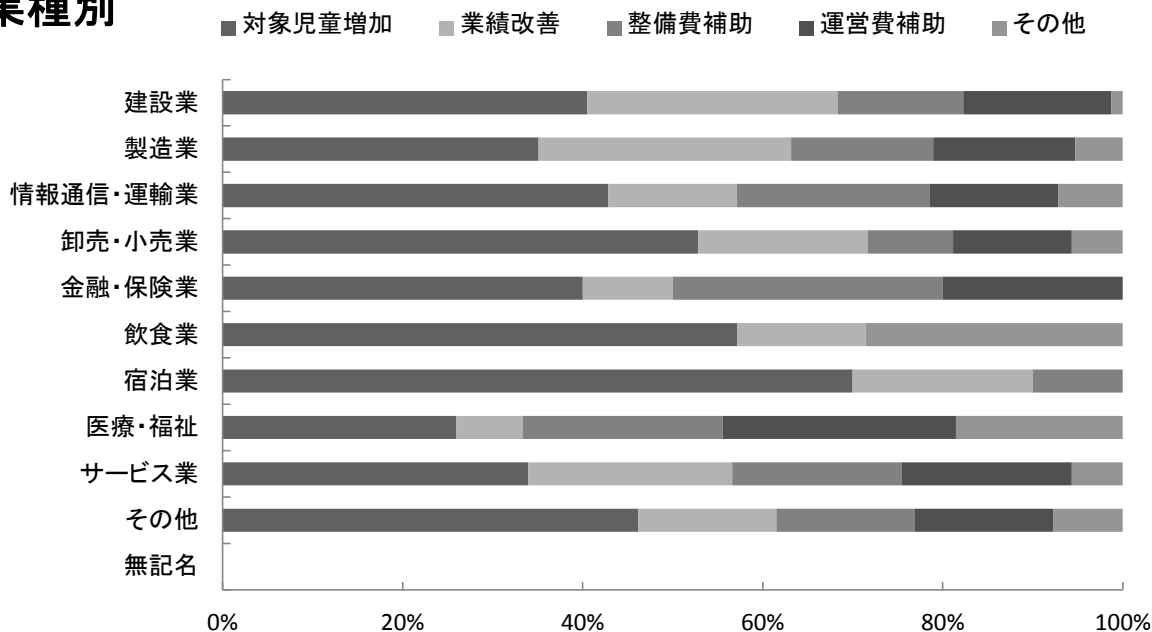
整備の予定のない理由の割合（社）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合 計
1～5人	35社		2社	2社			3社	42社
6～10人	40社	4社	5社	4社		1社		54社
11～30人	72社	3社	15社	11社	2社	4社	3社	110社
31～50人	11社	1社	4社	2社			1社	19社
51～100人	14社	1社	10社	6社			2社	33社
101人以上	19社	7社	9社	5社			1社	41社
合 計	191社	16社	45社	30社	2社	5社	10社	299社

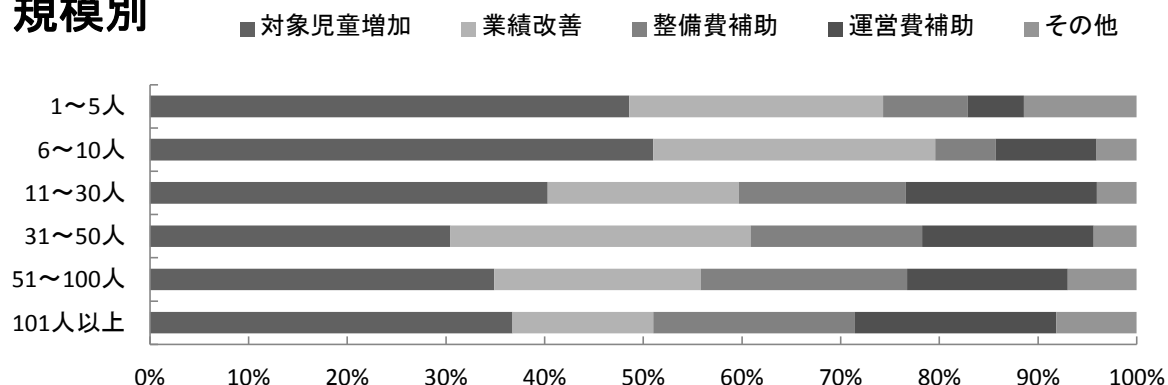
どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「託児を希望する児童が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が最も高く、36.6%である。その他の条件としては「業績が改善すること」が19.4%、「託児施設を整備する経費を補助する制度が制定され、経費負担が軽減されること」が13.9%、「託児施設に対する運営費を補助する制度が制定され、経費負担が軽減されること」が14.4%等である。



業種別



規模別



23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
全 体	36.6%	19.4%	13.9%	14.4%	2.5%	8.0%	5.3%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合 計
全 体	132社	70社	50社	52社	9社	29社	19社	361社

※現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は220社であるが、複数の取組を実施している事業所があるため、合計が220社ではなく361社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
建設業	36.4%	25.0%	12.5%	14.8%		10.2%	1.1%
製造業	32.3%	25.8%	14.5%	14.5%	1.6%	6.5%	4.8%
情報通信・運輸業	37.5%	12.5%	18.8%	12.5%		12.5%	6.3%
卸売・小売業	48.3%	17.2%	8.6%	12.1%	1.7%	6.9%	5.2%
金融・保険業	30.8%	7.7%	23.1%	15.4%	15.4%	7.7%	
飲食業	57.1%	14.3%					28.6%
宿泊業	70.0%	20.0%	10.0%				
医療・福祉	21.9%	6.3%	18.8%	21.9%	6.3%	9.4%	15.6%
サービス業	29.5%	19.7%	16.4%	16.4%	4.9%	8.2%	4.9%
その他	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%		7.1%	7.1%
無記名							

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合 計
建設業	32社	22社	11社	13社		9社	1社	88社
製造業	20社	16社	9社	9社	1社	4社	3社	62社
情報通信・運輸業	6社	2社	3社	2社		2社	1社	16社
卸売・小売業	28社	10社	5社	7社	1社	4社	3社	58社
金融・保険業	4社	1社	3社	2社	2社	1社		13社
飲食業	4社	1社					2社	7社
宿泊業	7社	2社	1社					10社
医療・福祉	7社	2社	6社	7社	2社	3社	5社	32社
サービス業	18社	12社	10社	10社	3社	5社	3社	61社
その他	6社	2社	2社	2社		1社	1社	14社
無記名								
合 計	132社	70社	50社	52社	9社	29社	19社	361社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
1～5人	45.9%	24.3%	8.1%	5.4%		5.4%	10.8%
6～10人	43.1%	24.1%	5.2%	8.6%	3.4%	12.1%	3.4%
11～30人	35.0%	16.8%	14.7%	16.8%	3.5%	9.8%	3.5%
31～50人	28.0%	28.0%	16.0%	16.0%		8.0%	4.0%
51～100人	34.9%	20.9%	20.9%	16.3%			7.0%
101人以上	32.7%	12.7%	18.2%	18.2%	3.6%	7.3%	7.3%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合 計
1～5人	17社	9社	3社	2社		2社	4社	37社
6～10人	25社	14社	3社	5社	2社	7社	2社	58社
11～30人	50社	24社	21社	24社	5社	14社	5社	143社
31～50人	7社	7社	4社	4社		2社	1社	25社
51～100人	15社	9社	9社	7社			3社	43社
101人以上	18社	7社	10社	10社	2社	4社	4社	55社
合 計	132社	70社	50社	52社	9社	29社	19社	361社